

林業環境政策課

企画調整費	7
木の文化県構想推進事業費	8
森林公園等管理運営費	9
県民参加の森づくり推進費	10
森林環境保全基金積立金	14
森林整備加速化・林業再生基金積立金	17
林業試験研究費及び管理運営費	18
環境企画費	25
豊かな環境づくり総合支援事業費	27

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
企画調整費	2,442	2,442	3,026		(入) 311	2,715

1 目的

森林・林業・環境行政について、県民の各界各層との意見交換などにより、今後の施策に反映するための取組を進める。

2 内容

(1) 企画調整費

県民及び森林・林業関係者との意思疎通を図り、その意見を施策に反映することにより「県民を主人公とする森づくり」の理念に基づく森林・林業行政を推進するため、農林業基本対策審議会林業部会を開催するとともに森林・林業に関する地域の意見を収集する。

また、国からの情報収集、国への要望活動や他県、市町村等との連絡調整等を行い、森林・林業・環境行政の円滑な推進を図る。

委員報酬	90千円	(農林業基本対策審議会委員報酬)
食糧費	60千円	(高知県産業技術功労表彰祝賀会)
事務費	1,997千円	

(2) 森林整備加速化・林業再生協議会費

高知県森林整備加速化・林業再生基金を活用した事業を検討するため、地方公共団体や森林組合等の林業事業者などで構成する協議会の開催等を行う。

協議会費	173千円
事務費	276千円

(3) 四国圏広域地方計画プロジェクト事務費

四国圏域の森林資源を活用した圏域の活性化を目指して、緑の島四国の森林再生プロジェクトを立ち上げ、各種施策を関係機関が連携して、重点的・効果的に推進するために、毎年度プロジェクトの進捗状況を検証や、課題への対応等について検討する。

事務費	430千円
-----	-------

3 平成21年度に実施した主な事業

- ・ 高知県農林業基本対策審議会の開催
- ・ 高知県森林整備加速化・林業再生協議会の開催 3回
- ・ 産業振興計画成長戦略(林業部会)の開催 2回

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
木の文化県構想推進事業費	4,728	6,964	4,737	78	(入) 3,472	1,187

木の文化県構想推進事業費 (4,737千円 (国) 78千円 (入) 3,472千円 (-)1,187千円)

「木の文化県構想」に基づき、環境と人に優しい素材である木を日常生活の中にもうま取り入れてもらうよう、県民と木とのふれあう機会の創出などを実施する。

1 木の文化県構想推進事業費 (1,265千円 (国) 78千円 (-)1,187千円)

(1) 「木の文化」に関する情報収集、県民への対応及び普及啓発等

(1,025千円 (国)78千円 (-)947千円)

構想の普及のため、構想のねらいや施策を広く紹介するとともに、県民から広く情報を収集し、「木の文化県構想」の定着に活かす。

○対象項目

樹木、生態系、植物、木工、文化、景観、建築、環境、木材、特用林産等

(2) 日本緑化センター等負担金 (240千円 (-)240千円)

① 日本緑化センター負担金 (100千円 (-)100千円)

② 日本さくらの会負担金 (40千円 (-)40千円)

③ 高知県森と緑の会負担金 (100千円 (-)100千円)

2 森の窓口運営事業費 (3,472千円 (入) 3,472千円)

(1) ふるさと雇用再生森の窓口運営委託料

委託内容：県内在住の「森の達人」の方々や「森の達人」のフィールド・提供できる体験活動、サービス等のエコ体験活動の商品企画を行ったうえで、広く県内外に紹介する「森の窓口」を開設し、継続して誘客を行う。

委託先：公益社団法人高知県森と緑の会

委託期間：H21～H23

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林公園等管理運営費	32,373	78,173	31,852			31,852

1 目的

青少年や子どもたちをはじめ一般の方々に、森林に親しみ楽しむ心を持っていただくとともに、森林・林業に関する知識の普及啓発を行うため、森林とのふれあいやレクリエーションの場として、甬喜ヶ峰森林公園及び森林研修センター情報交流館等の適正な維持管理を行う。

2 内容

- (1) 甬喜ヶ峰森林公園管理運営委託料 (16,525千円 (-)16,525千円)
 指定管理者：(社)高知県山林協会
 指定期間：H21～H23 (3年間)
- (2) 森林研修センター情報交流館管理運営委託料 (14,307千円 (-)14,307千円)
 指定管理者：情報交流館ネットワーク
 指定期間：H21～H23 (3年間)
- (3) その他の事務費 (1,020千円 (-) 1,020千円)

3 平成21年度の実績

- (1) 甬喜ヶ峰森林公園の管理運営委託 (16,455千円 (-)16,455千円)
 指定管理者：(社)高知県山林協会
- (2) 森林研修センター情報交流館の管理運営委託 (14,307千円 (-)14,307千円)
 指定管理者：情報交流館ネットワーク
- (3) 森林公園等施設整備費 (7月補正)
【森林整備加速化・林業再生基金】 (25,800千円 (入)25,800千円) [← 22年度に繰越]
 ・キャンプ場内炊事棟建替費 (2,800千円 (入)2,800千円)
 ・研修施設整備費(23,000千円 (入) 23,000千円)
【地域活性化・経済危機対策臨時交付金】 (20,000千円 (国)20,000千円)
 ・自動車道安全対策費 (20,000千円 (国)20,000千円)
 甬喜ヶ峰森林公園内林道の舗装・ガードワイヤーの修繕、カーブミラーの設置等

4 平成21年度の利用状況

甬喜ヶ峰森林公園 入園者数： 47,783人
 (うち森林学習展示館入館者数： 6,129人)
 森林研修センター情報交流館 入館者数： 9,846人

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
県民参加の森づくり推進費	38,934	38,934	60,187		(入) 60,187	

森林環境税を活用して、森林の持つ役割や森林・林業の現状、それらに関わる営みの場である山村の現状などについて県民の理解を促すとともに、それぞれの立場で参加できる森づくりの取り組みを県民に分かりやすく伝えることで、県民参加による森林保全の活動を推進する。

I 森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 (5,044千円 (入) 5,044千円)

1 目的

森林への関心が高い方に限らず幅広い県民を対象に、森林環境税に関する取り組みや県産材の利用など一人ひとりの行動を森林保全に繋げるようPRする。

2 内容

(1)パンフレット作成委託料 (300千円 (入) 300千円)

・森林環境税に関するパンフレットのデザイン作成

委託先：未定

(2)森林環境税情報誌作成等委託料(4,744千円 (入)4,744千円)

・森林環境税やこうち山の日に関する取り組みなどを県民に分かりやすく伝えるとともに森林の大切さなどの理解と関心を深めるための情報誌等の作成及び配布を行う。

委託先：未定(プロポーザル方式による選定)

3 平成21年度に実施した主な事業

(1) 森林環境税に関する情報誌の作成・配布

・年2回、各4万部発行(公共施設、量販店、銀行など約2600箇所に配布)

II こうち山の日推進事業費 (13,500千円 (入) 13,500千円)

1 目的

「豊かな森林の恵みに感謝し、森林や山を守ることの重要性に対する理解と関心を深め、県民一人ひとりが森林を守る活動に参加し、また自ら行動することによって山を守り育て次代へと引き継いでいく」ことを制定趣旨とした「こうち山の日」(11月11日)を中心に行われる県民活動を支援する。

2 内容

(1)こうち山の日県民参加支援事業委託料 (1,500千円 (入)1,500千円)

・幅広く県民から参加を募る森林保全ボランティア活動などの取り組みを実施する。

委託先：こうち山の日ボランティアネットワーク

(2)こうち山の日推進事業費補助金 (12,000千円 (入) 12,000千円)

・「こうち山の日」に関する普及啓発事業に取り組む団体等に対し補助する。

①補助事業者：公益社団法人高知県森と緑の会

②補助率：10/10以内

③補助金の内訳：事業費10,000千円、付帯事務費2,000千円

④事業実施主体：制定趣旨に賛同し、その普及啓発に資する団体等(市町村、法人、NPO、ボランティア団体、町内会、PTAなど)

⑤事業実施主体への補助率：定額(事業実施主体が市町村の場合は1/2以内)

⑥事業実施主体への補助限度額

500千円（森林保全活動等、森林環境学習等、都市と山村の交流促進等、木と親しむ取り組みに関するもの及び森の案内人の養成に関するもの）

1,000千円（山川海の連携に関するもの）

⑥補助期間：H20～H24

3 平成21年度に実施した主な事業

(1) こうち山の日推進事業

- ① こうち山の日推進事業費補助金 24団体 参加者 3,512人
- ② 県民が参加する森林ボランティア活動の開催 県内6流域 24件 参加者519人

Ⅲ 山の学習総合支援事業費（23,476千円（入）23,476千円）

1 目的

人と木の共生を基本理念とした「木の文化県構想」や「こうち山の日」宣言の活動の一環として、「木の文化」を身につけ、活動できる人材を養成すると共に、木や森に関わる人々の技術や伝統を次世代に伝える。また、将来を担う子ども達に「木の文化」が身に付くような学習への支援を行う。

2 内容

(1) 山の学習支援事業費補助金（10,000千円（入）10,000千円）

・総合的な学習の時間を活用し、年間をととして森林環境学習を実施する小中学校等を対象に、学校独自の取り組みを進めるために補助する。

① 補助先：市町村、市町村教育委員会、学校組合、学校法人、私立の小中高等学校等

② 補助基準額	対象児童・生徒数	50人未満	200千円以内
		50人～100人未満	400千円以内
		100人～200人未満	600千円以内
		200人～300人未満	800千円以内（H22より拡充）
		300人以上	1,000千円以内（　〃　）

③ 補助期間：H20～H24

(2) 山の一日常先生派遣事業費補助金（5,336千円（入）5,336千円）

・森林環境教育を推進するため、山の一日常先生の派遣又は養成を行う団体に対して補助する。

- ① 補助事業者：公益社団法人高知県森と緑の会
- ② 事業実施主体：森林環境学習を推進する団体等（市町村、法人、NPO、ボランティア団体など）
- ③ 補助率：定額、10/10以内（補助事務に係る経費は10/10）
- ④ 補助金の内訳：事業費4,000千円、付帯事務費1,336千円
- ⑤ 補助期間：H20～H24

新(3) 県立高等学校林整備委託料（1,221千円（入）1,221千円）

・県立高等学校林をフィールドとして森林環境教育の推進と地域の森林保全ボランティアの育成強化のために行う間伐などの森林整備を委託する。

- ① 実施：県立高等学校（委託先：こうち山の日ボランティアネットワーク）
- ② 予定面積：3ha
- ③ 委託単価：407千円/ha

新(4) 公立小中学校林等整備事業費補助金（6,919千円（入）6,919千円）

・公立小中学校林をフィールドとして森林環境教育の推進と地域の森林保全ボランティアの育成強化のために行う間伐などの森林整備を委託する。

- ① 補助先：市町村、市町村教育委員会
- ② 補助率：定額
- ③ 補助単価：407千円/ha

3 平成21年度に実施した主な事業

- ① 「山の学習支援事業補助金補助先」： 13市町村 計33小中学校（対象人数3,239人）
- ② 山の一日常先生派遣事業費補助金補助先： 県内6団体実施（対象人数4,383人）

IV 森林環境緊急保全事業費 (8,000千円 (入) 8,000千円)

1 目的

森林環境税を活用して、県民生活に身近な森林において、県民が守り育てる森づくりのモデル的な整備を行う。

2 内容

(1) 生き生きこうちの森づくり推進事業費補助金 (8,000千円 (入) 8,000千円)

①対象森林：森林と人との共生林(※編入見込みを含む)のうち、里山林、水辺林、景観林等として位置付けられた森林

②整備の内容

・人工林の間伐(伐採・伐捨)

強度間伐により、健全な森林環境を造成、道路の視距及び環境を改善する。

・竹林の改良(伐採・搬出集積)

適度な成立本数に間引き、健全な竹林環境を造成、道路の視距及び環境を改善する。

・歩道整備等

(22年度の目標面積：40ha)

③補助先：市町村又は地域住民等で組織する団体

④事業実施主体：地域住民等で組織する団体

⑤補助率：定額(標準単価の10/10を上限)

⑥補助期間：H20～H24

3 平成21年度に実施した主な事業

(1) 生き生きこうちの森づくり推進事業(里山などの整備)

2町 2地区 整備面積：20.57ha 補助金額：3,904千円

V 森林保全ボランティア活動推進事業費 (8,535千円 (入) 8,535千円)

1 目的

森林整備を実践する森林ボランティア団体の設立や間伐等森林保全活動を推進し、適正な森林管理を促進する。

2 内容

(1) 森林保全ボランティア活動推進事業費補助金 (8,140千円 (入) 8,140千円)

ボランティアによる間伐等森林保全活動を推進するために、市町村等が行う事業に要する経費に対し補助する。

①補助先：市町村、森林組合、こうち山の日ボランティアネットワーク

②補助率：定額

③補助対象：ア 新設のボランティア団体に対する機械器具等の支給(500千円×2)

新イ 木材利用に必要な機械器具の整備に対する定額補助(2,250千円×2)

ウ 間伐等森林保全活動の実施に対して交付する地域通貨等での精算(66千円/ha×40ha)

④補助期間：H20～H24

(2) 森林保全ボランティア作業安全研修委託料 (395千円 (入) 395千円)

森林保全ボランティア団体の会員等を対象に、伐木作業等にかかる安全衛生に関する知識や技術の向上を図る。

委託先：(財)高知県山村林業振興基金

3 平成21年度に実施した主な事業

(1) 森林保全ボランティア団体の登録

新規登録団体 3団体 既存登録団体 29団体 合計 32団体 会員数 1,018名

(機材支給にかかる1団体の概要)

サンゴと森の救援隊 会員10名

(2) 地域通貨実施事業の導入市町村の概要

香美市1.00ha 本山町1.20ha 土佐町1.00ha 大川村1.30ha 梶原町1.60ha 四万十町8.90ha

四万十市5.00ha

合計 7市町村20.00ha

(3) 森林保全ボランティア作業安全研修委託料

研修の実施延べ 4日 (学科、実技 2日、現地実習 4日)、委託先：(財)高知県山村林業振興基金
チェーンソー取扱技能特別教育修了証取得者 11名

VI 運営委員会等開催費 (1,452千円 (入)1,452千円)

1 目的

森林環境保全基金の運営を適正に行うため、基金運営委員会の開催等を行う。

2 内容

(1) 森林環境保全基金運営委員会委員報酬 (360千円 (入)360千円)

(2) 県民参加の森づくり事業審査会委員報償 (36千円 (入)36千円)

(3) その他事務費 (1,056千円 (入)1,056千円)

3 平成21年度に実施した主な事業

(1) 森林環境保全基金運営委員会 3回 開催

(2) 県民参加の森づくり事業の審査会 1回 開催

VII 「木の文化賞」開催費 (180千円 (入)180千円)

1 目的

県内の木の文化の推進に対して功績が顕著なものを表彰することにより、県民の木の文化に対する取り組み意欲を向上させる。

2 内容

(1) 「木の文化賞」の表彰 (180千円 (入)180千円)

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林環境保全基金 積立金	171,951	171,951	168,736		(財) 887 (寄) 100	167,749

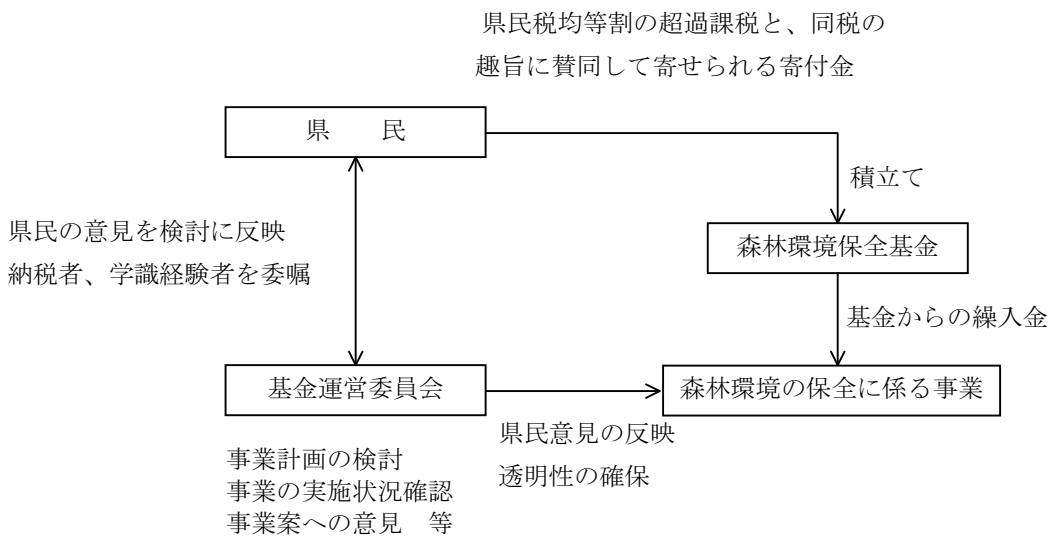
1 目的

県民税均等割の超過課税（森林環境税）と、同税の趣旨に賛同して寄せられる寄付金相当額を財源に、森づくりへの理解と参加の促進及び公益的機能を発揮できる森林保全のための事業を計画的、効率的に実施するため、基金を積み立てる。

2 積立金の内訳

税収相当額（一般財源）	167,749千円
基金の運用益	887千円
寄付金	100千円

【積立、事業実施のフロー】

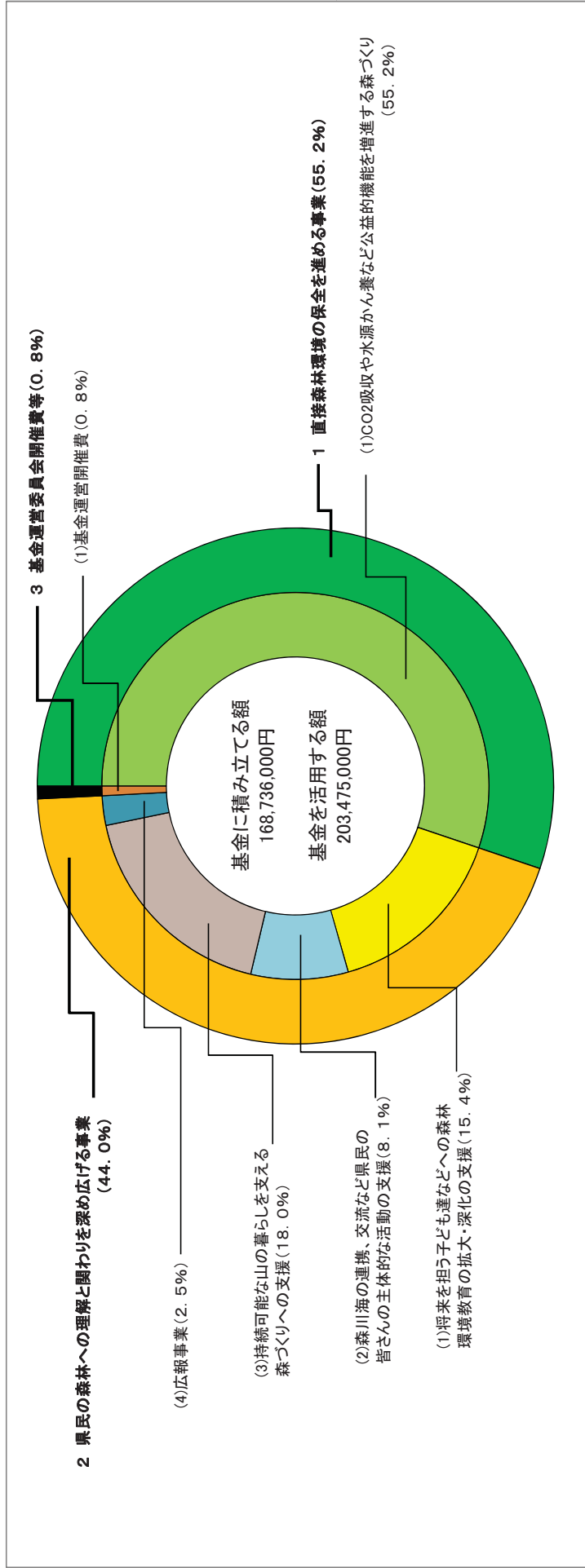


3 平成21年度 積立金の実績

税収相当額	169,531千円
内訳	
個人県民税	162,531千円
法人県民税	7,000千円
運用益	1,215千円
寄付金等	127千円
合計	170,873千円

平成22年度 森林環境税の活用について（予算額）

県民の皆様からお預かりした森林環境税で、CO₂の吸収機能が高い若齢林の間伐を進める「1 直接森林環境の保全を進める事業」と、小中学校などで行われる森林環境学習や「こうち山の日」の取り組み、公共的施設の木造・木質化などの「2 県民の森林への理解と関わりを深め広げる事業」の2つの事業を柱に取り組みます。



[内 訳]

(一) 一般財源 (入) 繰入金 (財) 財産収入 (寄) 寄附金収入

■基金に積み立てる額		168,736,000 円	
積立金	予算額	内容	内訳
森林環境保全基金積立金	168,736,000 円	森林環境保全のための森林環境税の経理を区分するとともに、森林環境税による事業を計画的、効率的に実施するため、その税込相当額を基金に積み立てます。	森林環境保全基金積立額 168,736,000 円
	(一) 167,749,000 円 (財) 887,000 円 (寄) 100,000 円		・森林環境保全基金造成 167,749,000 円 ・運用益積立額 887,000 円 ・寄附金 100,000 円

(一) 一般財源 (入) 繰入金 (財) 財産収入

■基金を活用する額		203,475,000 円	
事業名(担当課名)	予算額	内容	内訳
1 直接森林環境の保全を進める事業	112,286,000 円 (入) 112,286,000 円		
(1) CO ₂ 吸収や水源かん養など公益的機能を増進する森づくりの推進	112,286,000 円 (入) 112,286,000 円		
①みどりの環境整備支援事業 (林業振興・環境部 林業政策課)	85,000,000 円 (入) 85,000,000 円	CO ₂ 吸収機能の高い若い人工林の間伐を促進します。	みどりの環境整備支援交付金 85,000,000 円
②森林環境緊急保全費 (林業振興・環境部 林業環境政策課)	8,000,000 円 (入) 8,000,000 円	県民に身近な里山林・風景林・竹林などの整備を行います。	生き生きこちの森づくり推進事業費補助金 8,000,000 円
③森林保全ボランティア活動推進事業 (林業振興・環境部 林業環境政策課)	8,535,000 円 (入) 8,535,000 円	森林整備を実践する森林ボランティア団体の設立や間伐などの活動を支援し、適正な森林管理を促進します。	森林保全ボランティア活動推進事業費補助金 8,140,000 円 ・機械器具支給および木材利用機械補助 5,500,000 円 ・地域通貨券等実施 2,640,000 円 森林保全ボランティア作業安全研修委託料 395,000 円
③CO ₂ 吸収プログラム認証等事業 (林業振興・環境部 環境共生課)	10,751,000 円 (入) 10,751,000 円	県内で森林吸収プロジェクトによるCO ₂ 吸収量の申請の受付、認証登録、クレジット発行を行う体制を整えて、CO ₂ 吸収による地球温暖化対策と雇用の創出へつなげます。	CO ₂ 吸収プログラム認証等事業 10,751,000 円
2 県民の森林への理解と関わりを深め広げる事業	89,557,000 円 (入) 89,557,000 円		
(1) 将来を担う子ども達などへの森林環境教育の拡大・深化の支援	31,370,000 円 (入) 31,370,000 円		
①山の学習総合支援事業 (林業振興・環境部 林業環境政策課)	23,476,000 円 (入) 23,476,000 円	小中学校の行う森林環境学習を支援します。また、森林環境学習の指導者(山の一日先生)を派遣する団体を支援します。	山の学習支援事業費補助金 10,000,000 円 山の一日先生派遣事業費補助金 5,336,000 円 公立小中学校林等整備補助金 6,919,000 円 公立高等学校林整備委託料 1,221,000 円
②幼少期における感動体験プログラムモデル事業 (教育委員会事務局 生涯学習課)	4,185,000 円 (入) 4,185,000 円	幼少期の子どもを対象とする自然体験プログラムの実践と、ネットワークづくりや県民への情報提供を行います。	自然体験活動等実施委託料 4,185,000 円
③森林環境保全事業費 (教育委員会事務局 高等学校課)	1,244,000 円 (入) 1,244,000 円	高等学校の行う森林環境学習を支援します。	森林環境保全事業費 1,244,000 円
④人づくり推進事業費 (林業振興・環境部 森づくり推進課)	1,022,000 円 (入) 1,022,000 円	森林・林業関係の高等学校の生徒に対し林業関係の資格取得を推進し、担い手となる人材の確保につなげます。	高校生等研修委託料 1,022,000 円
⑤地球温暖化対策推進事業 (林業振興・環境部 環境共生課)	1,443,000 円 (入) 1,443,000 円	子供たちの環境学習の際に、環境問題についての知識を深めることのできる学習機材を導入します。	地球温暖化防止学習機材購入 1,443,000 円
(2) 森川海の連携、交流など県民の皆さんの主体的な活動の支援	16,500,000 円 (入) 16,500,000 円		
①こち山の日推進事業 (林業振興・環境部 林業環境政策課)	12,000,000 円 (入) 12,000,000 円	県民一人ひとりが森林や山を守る活動の重要性に対する理解と関心を深めていただくための「こち山の日(11月11日)」を中心とする県民が主体となって行う活動を支援します。	こち山の日推進事業費補助金 12,000,000 円
②こち山の日県民参加支援事業委託料 (林業振興・環境部 林業環境政策課)	1,500,000 円 (入) 1,500,000 円	幅広く県民からの参加を募る森林保全ボランティア活動などの取り組みを実施します。	こち山の日県民参加支援事業委託料 1,500,000 円
⑤希少野生植物食害防止対策事業 (林業振興・環境部 環境共生課)	3,000,000 円 (入) 3,000,000 円	二ホンジカによる希少野生植物の食害被害を防止するため、現状調査や防護ネットを設置します。	希少野生植物食害防止対策委託料 3,000,000 円
(3) 持続可能な山の暮らしを支える森づくりへの支援	36,643,000 円 (入) 36,643,000 円		
①木の香るまちづくり事業 (林業振興・環境部 木材産業課)	31,000,000 円 (入) 31,000,000 円	県内の幼稚園、保育園、小中学校、公共施設の行う木を活用した取り組みを支援します。また、公共的空間の内外装に間伐材を活用した整備を支援します。	木の香るまちづくり事業 31,000,000 円
②グリーン熱証書制度パイロット事業 (林業振興・環境部 木材産業課)	5,643,000 円 (入) 5,643,000 円	木質バイオマスエネルギー利用による環境価値をグリーン熱証書として発行するために必要なモニタリング及び調査を行います。	グリーン熱証書制度パイロット事業 5,643,000 円
(4) 広報事業	5,044,000 円 (入) 5,044,000 円		
①広報経費など (林業振興・環境部 林業環境政策課)	5,044,000 円 (入) 5,044,000 円	森林環境税の取り組みを県民の皆さんにわかりやすく伝える情報誌などを作成します。	森林環境税情報誌作成等委託料 4,744,000 円 パンフレット作成委託料 300,000 円
3 運営委員会開催費等	1,632,000 円 (入) 1,632,000 円		
(1) 運営委員会開催費等	1,632,000 円 (入) 1,632,000 円		
①運営委員会開催費等 (林業振興・環境部 林業環境政策課)	1,632,000 円 (入) 1,632,000 円	県民意見の反映や透明性を確保するための運営委員会を開催します。また、「木の文化」の取り組み意欲を高めるため「木の文化賞」の表彰を行います。	運営委員会等開催費 1,452,000 円 木の文化賞開催 180,000 円

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林整備加速化 ・林業再生基金 積立金	0	3,503,404	10,283		(財) 10,283	

1 目的

地球温暖化防止に向けた森林吸収目標の達成と木材・木質バイオマスを活用した低炭素社会の実現が求められる中で、間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図るため、基金を積み立てる。

2 内容

(1) 基金の造成

・運用益の積立 10,283 (財)10,283

3 3 平成21年度積立等実績

- (1) 年度末基金残高 0千円
- (2) 基金造成額等 3,503,404千円 (見込み)
- (3) 基金取り崩し額 893,597千円 (見込み)
- (4) 21年度末基金残高 2,610,122千円 (見込み)

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
林業試験研究費及び管理運営費	53,935	93,060	61,297		(使) 389 (手) 4,000 (諸) 6,020	50,888

1 目的

中山間地域の振興及び森林環境の保全と森林・木材関連産業の発展を推進するため、森づくりから資源の有効な利活用に係る研究開発及び依頼分析試験を行う。

また、試験研究が円滑に実施できるよう、森林総合センターの管理、運営等を行う。

2 内容

(1) 林業試験研究費（22,790千円（一）14,728千円（諸）5,376千円（手）2,686千円）

① 依頼分析試験費（2,686千円（手）2,686千円）

関係業者、関連団体からの依頼により、原材料及び製品の分析・試験等を行い、その結果を成績書で報告する。

② 研究費（20,104千円（一）14,728千円（諸）5,376千円）

森林の管理・経営、森林資源の利用等に関する試験研究を行う。

1) 搬出間伐における作業システム運用技術の開発（824千円（一）824千円）

○ 目的・内容

人工林資源を活用するには、効率的な木材生産が求められるが、地況や林況、路網配置等に応じた作業システムの運用について十分な技術力を有する事業者は少ない。

そこで、搬出間伐に取り組む事業者を対象に、これまで蓄積してきた調査・分析手法や先導的な事業者の調査データ等を活用して、作業工程の調査と改善案の作成を行い、現場条件に応じた作業システムの効率的な運用を支援する。

なお、本研究による工程調査等は、間伐関係補助事業や高性能林業機械の導入、建設業者の参入への支援などの施策と連携して、各年度2～3箇所程度を実施する。

○ 研究期間 平成21年度～23年度

○ 共同研究機関 高知大学

○ 試験項目

- ・現状の作業方法の工程調査
- ・調査結果の分析と評価
- ・改善案の提案

2) 木材搬出時の残存木の保護と損傷軽減実用化研究（742千円（一）742千円）

○ 目的・内容

伐採や木材搬出を行う現場では、機械や集材木が残存木に接触して損傷を与えている場合が多く見られる。その損傷が原因で変色・腐朽等の材質劣化が起こり、将来収穫される残存木の価値を大きく低下させることが懸念されている。

そこで、集材作業時における残存木への損傷被害発生メカニズムを明らかにするとともに、その軽減策を検討する。

○ 研究期間 平成22年度～24年度

○ 共同研究機関 高知大学

○ 試験項目

- ・ 残存木損傷被害の実態調査
- ・ 残存木の損傷を軽減させる集材作業方法の検討と実証
- ・ 薬剤等塗布による損傷部治癒効果に関する予備試験

3) 長期優良住宅新規規格化システムに関する研究（4,953千円（一）4,953千円）

○ 目的・内容

「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」が平成21年に施行され、「長期優良住宅」の認定制度が設けられた。この制度が進めば、認定基準を満たす材料での設計となるため、高知県産木材の販売には、長期優良住宅認定基準に対応した品質データの整備と品質管理方法が求められる。また耐震性の認定基準においても通常の基準より1ランク上であるため、県産材厚板床や土佐漆喰壁等の構面性能の解析と向上が必要となる。

そこで、県産材の販売力強化を目的とした、高知県産木材のデータベース化及び長期優良住宅対応の設計ツール（スパン表・接合部強度表・県産材壁・床倍率表等）の構築及び製品開発を行う。

○ 研究期間 平成22年度～24年度

○ 共同研究機関 高知工業高等専門学校

○ 試験項目

- ・ 高知県産構造材料強度及び接合部強度データベースの作成
- ・ 高知県産材料による構面性能データベースの作成
- ・ 高知県産横架材スパン表の作成
- ・ 構造用県産材パネルの開発

4) 高知型低コスト木製ガードレールの開発（1,635千円（一）1,635千円）

○ 目的・内容

平成18年度に国土交通省四国地方整備局が中心となり四国木製防護柵（構造物用B種：60km/h道路用）が開発されたが、高規格のため県内に設置できる箇所が限られており、鋼製品と比較して製造コストが高い。

そこで、県内に木製防護柵を普及するため、四国木製防護柵を基本とした低コスト木製防護柵（構造物用C種：50km/h道路用）を開発する。

○ 研究期間 平成20年度～22年度

○ 試験項目

- ・ 横梁の曲げ強度試験、接合部の引張強度試験、製品静荷重試験、車両衝突試験
- ・ 高知型木製ガードレールの加工調査・施工調査
- ・ 劣化度調査による維持管理仕様の確立

5) 熱処理技術による床暖房用スギ、ヒノキ無垢材の開発（821千円（一）821千円）

○ 目的・内容

床暖房用の床仕上げ材には、広葉樹材を主体とした複合フローリング（化粧貼りした合板）が多く使われており、スギやヒノキの無垢材は、接着剤等の薬剤を使用していない安心素材である反面、寸法変化や表面割れが発生することなどから利用が進んでいない。

そこで、スギ・ヒノキの無垢材を床暖房用の床仕上げ材として利用するために必要な、寸法安定性等の性能を確保するための熱処理技術を確立し、床仕上げ材を開発する。

○ 研究期間 平成21年度～22年度

○ 試験項目

- ・種々の処理条件による熱処理試験と熱処理材の性能評価
- ・実用的試験による熱処理材の熱耐久試験
- ・試験施工による性能評価

6) 長尺接着重ね梁の製造方法に関する研究（410千円（一）410千円）

○ 目的・内容

6 mを超えるような長尺の接着重ね梁の製造方法としては、油圧プレスによる方法と手締めクランプによる方法があり、高知県では手締めクランプによる製造が主に行われているが、油圧プレス並みの製造管理方法が確立されていない。また、長尺化に必要な長さ方向の接合の形状や配置パターンと強度性能の関係についても明らかになっていない。

そこで、長尺接着重ね梁の製造管理と強度設計に関するデータ収集を行い、長尺接着重ね梁の製造管理方法と強度設計方法を確立する。

○ 研究期間 平成22年度～23年度

○ 試験項目

- ・手締めクランプによる接着工程の検討
- ・たて継ぎの形状や配置パターンの検討

7) ヒノキ材の品質安定に向けた乾燥技術の向上（555千円（一）555千円）

○ 目的・内容

木材価格の低迷が長期化しており、特にヒノキの製品価格の落ち込みは深刻な問題となっている。ヒノキ材については、幡多地域において産業振興計画に関連したブランド化の動きもみられるが、乾燥材の品質のバラツキ（高含水率材、表面割れの発生等）が現状における課題の一つとなっている。

そこで、乾燥前後のデータ収集・調査分析により技術的な問題点を把握し、それを解決するための改善型の乾燥スケジュールを構築する。

○ 研究期間 平成21年度～22年度

○ 試験項目

- ・柱材の蒸気式乾燥スケジュールの確立
- ・柱材の前処理と本乾燥の組合せ乾燥技術の検討
- ・間柱材の予備乾燥と本乾燥の組合せ乾燥技術の検討
- ・ヒノキ乾燥材の品質評価

8) 県産木質ペレット品質向上のための特性分析試験（2,279千円（一）2,279千円）

○ 目的・内容

木質ペレットは原料や製造過程により、成分や特性（灰分率、含水率、発熱量等）が異なるため、燃料として利用する際には、燃焼機器との相性が問題となり、場合によっては燃焼不良等の深刻な障害が発生する可能性がある。そうしたことから、木質ペレットの燃料利用においては、木質ペレットの品質の明確化が求められるが、現在流通している木質ペレットには品質表示がなされていない。

そこで、県内における木質バイオマス利用の拡大を図るため、県内で生産されている木質ペレットについて、全国统一規格として定められた「木質ペレット品質規格原案（平19（財）日本住宅・木材技術センター）」に基づいて特性分析試験を行う。

○ 研究期間 平成22年度～23年度

○ 試験項目

- ・ 県産ペレットの寸法、かさ密度、粉化度、含水率、発熱量、灰分量の分析
- ・ 原料の管理やペレットの製造工程における問題点の洗い出しと改善案の検討

9) 未利用木質資源等から造った炭の植物栽培床と環境資材の開発（951千円（諸）951千円）

○ 目的・内容

木質資源のうち、製材工場等残材や建設発生木材は有効利用が進んでいるものの、樹皮については用途が限られ、その有効活用が課題となっている。また、林地残材のほとんどは未利用となっている。

そこで、樹皮等の未利用木質資源を古紙と混合して成型・炭化して観賞用鉢、緑化マット等の植物栽培床や環境資材を製造するための技術を開発する。

○ 研究期間 平成21年度～23年度

○ 共同研究機関 高知工科大学、工業技術センター、（株）ダイキアクシス、（有）稲田建設

○ 試験項目

- ・ 原材料の形状と配合割合の検討
- ・ 大型電気炉による炭素化温度、昇温速度の検討
- ・ 炭化物の強度等の特性評価

10) シキミのフシダニ被害の防除技術に関する研究（469千円（一）469千円）

○ 目的・内容

シキミ栽培は中山間農林家にとって重要な現金収入源となっているが、数年前から、旧葉にモザイク状に濃緑色の斑点が生じるフシダニによる被害が各地でみられるようになり、その被害葉は商品とならず、生産者にとって大きな損失となっている。

そこで、フシダニ被害について、県下全域で発生環境（地理的分布・栽培環境等）を調査するとともに、県内数ヶ所において試験地を設定して発生時期および防除方法について調査・解析を行い、効果的な防除方法の確立を図る。

○ 研究期間 平成21年度～23年度

○ 試験項目

- ・ シキミの病虫害被害実態調査（地理的分布、栽培環境、被害発生環境）
- ・ 発生時期の把握
- ・ 防除薬剤及び防除時期の検討

11) 森林吸収源計測活用体制整備強化事業（1,504千円（諸）1,504千円）

○ 目的・内容

京都議定書に基づく森林吸収量の算定・報告・検証は、吸収量計測のための国際指針（LULUCF-GPG）に沿った手法で行う必要がある。本事業では、京都議定書（1997年採択・2004年発行）の第一約束期間（2008年～2012年）において、我が国の森林吸収量の算定・報告・検証を円滑に行うことを目的に、LULUCF-GPGの決定に伴い追加的に必要となったバイオマス量データ収集を行う。

本事業は、森林資源モニタリング調査プロットのうち特定調査プロット（全国約3000点）について全国的に行うもので、本県では52ヶ所（5年間：平成18年度は15ヶ所、平成19年度は12ヶ所、平成20年度は9ヶ所、平成21年度は8ヶ所、平成22年度は8ヶ所）で実施する。

○ 研究期間 平成15年度～22年度

○ 受託元 （独）森林総合研究所

○ 試験項目

- ・試験地概況、堆積有機物量、枯死木の調査
- ・土壌断面調査および試料の採取
- ・堆積有機物、土壌試料の調整
- ・容積重の測定

12) 低コスト育林技術の開発（4,093千円（一）1,172千円（諸）2,921千円）

○ 目的・内容

現在の育林方法では保育間伐を1回実施する4～5齢級までの経費は皆伐による森林所有者の収入を上回り、この育林経費と急速に増加しているシカによる食害のため森林所有者は再造林意欲を失っている。資源の循環利用のためには、育林経費の80%を占める「植栽～下刈り」に要する経費の低減と市場に認められる形質を有する木材の生産が可能な新たな植栽、保育技術の確立とシカ食害の防除が不可欠である。

そこで、「育苗～下刈り」の経費の低減と造林木の形質についての評価と総コスト評価及びシカ被害防除の実証を行う。

○ 研究期間 平成21年度～25年度

○ 共同研究機関 徳島県森林林業研究所（独）森林総合研究所、九州大学、宮崎大学

○ 受託元 （社）林業機械化協会（独）森林総合研究所

○ 試験項目

- ・普通苗、大苗の植栽本数別経費の評価
- ・ポット大苗の植栽経費評価
- ・下刈り回数別経費の評価、造林木の形質評価
- ・事例調査による育林経費及び造林木の形質評価
- ・植栽から下刈り終了までの総育林経費の評価
- ・ポット大苗栽培方法の確立
- ・大苗、下刈り方法、電気牧柵の組み合わせによるシカ被害防除の実証

13) 強度間伐施業等に対応した森林管理技術の開発（868千円（一）868千円）

○ 目的・内容

樹高成長や総収穫量は間伐による影響は少ないものとされてきたが、ヒノキ人工林で強度間伐を行った場合には樹高および材積成長量が減少するデータが得られている。強度間伐や長伐期施業に対応した森林管理技術を確立するには、強度間伐後の成長量等の実測データを蓄積し、成長予測の精度を向上させる必要がある。

そこで、施業履歴等が判明している当センターの固定試験地等において、経年変化によるデータを積み重ね、間伐率の違い等が残存木の成長や林内環境等に与える影響を明らかにする。

○ 研究期間 平成20年度～29年度

○ 共同研究機関 高知大学、京都大学フィールド科学教育研究センター

○ 試験項目

- ・経年変化調査（毎木調査、下層植生・林床状態調査）
- ・立木成長と林内環境の分析・評価
- ・材質評価（組織構造等の評価）

(2) 森林技術センター管理運営費（38,507千円（一）36,160千円（使）389千円（諸）644千円（手）1,314千円）

①清掃等委託料	3,441 千円
②アウトソーシング推進関連構内維持管理委託料	11,752 千円
③試験検査機器保守・点検等委託料	3,654 千円
④全国林業試験研究機関連絡協議会等分担金	78 千円
⑤安全運転管理者協議会等負担金	17 千円
⑥技能講習会等負担金	80 千円
⑦学会等負担金	65 千円
⑧その他管理運営事務費	19,420 千円

[施設の概要]

・土地 県有のもの	326,550 m ²
借用のもの	34,434 m ²
・建物 26 棟	6,361 m ²
・山林 3カ所	137,408 m ²
・試験研究機器等重要物品	612,465 千円（91点）

3 平成21年度に終了した課題等

(1) 中山間再生のための林業経営システムプランの研究開発（平成17年度～21年度）

林業事業体からの聞き取り調査、素材生産現場での工期調査、モデル事業体を選定して生産性向上の検討を行うほか行政施策と連携して経営改善等の検討を行った。また、生産活動の活性化、雇用の増加を図るため、これから素材生産を行おうとする森林組合や林業経営に参入する事業体のための林業経営手引きを作成した。

(2) 急傾斜地に適合した簡易架線集材方法の確立（平成20年度～21年度）

スイングヤードを用いた集材について、急傾斜地でも安全に作業ができるよう、集材木を簡易に作業道に平行方向に集積する方法や自走式搬器との組み合わせによる複合集材システム等を検討・実証した。

(3) 低コスト作業システム構築技術支援（平成21年度）

モデル林を設定し、伐木、集材（木寄せ）、造材、フォワーダ運搬の各工程を時間観測等により分析を行った。フォワーダ運搬については、脱着式フォワーダを作業システムに組み込むことで、プロセッサ造材と連携した効率的な運搬が可能であることを確認した。

(4) 県産梁桁製造システムの確立技術支援（平成19年度～21年度）

県内における梁桁材のヤング係数、含水率、保管場所、栈積み状況について、高知県梁桁ネットワーク会員を中心に調査を行った。また、ヤング係数を測定した梁桁材の供給を検討している企業に対して、梁桁材の製造過程におけるヤング係数の変化や分布状況を測定・説明し、性能表示による梁桁材の製造を支援した。

(5) 県産木造住宅における新規格化システムに関する研究（平成19年度～21年度）

産地側が販売のイニシアティブをとることのできる規格構造体販売システムの確立に向けて、「れいほくスケルトン」をモデルケースとして、部材及び構造体の両面から仕様及びその性能を確立した。

(6) 森林バイオマス利用技術支援（平成20年度～21年度）

林地残材等の低コスト乾燥方法を含めた供給加工について検討した結果、乾燥コストの低減化には生残材を極積み自然乾燥しチップ化する方法を主とし、生チップ乾燥は補助的乾燥手段とすることが望ましいと思われる。残材運搬供給コストの低減化には、残材集積の集約化と積込方法の簡素化が効果的であった。

(7) きのこと栽培技術支援（平成16年度～21年度）

他県に先駆けて栽培技術の開発に取り組んでいるウスキノガサタケについて、培養日数や培地基材、埋め込み時期等の検討を行うとともに、四万十市西土佐で栽培試験、簡易施設を利用した殺菌・培養試験等を実施して発生特性を明らかにした。

(8) 依頼試験 84件（実績見込）

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
環境企画費	910	910	1,480			1,480

I 環境企画費（1,480千円 (-)1,480千円）

1 目的

環境基本法第43条及び自然環境保護法第51条に基づき、高知県内の自然環境や生活環境の保全に関する重要事項等を調査審議するために設置された「高知県環境審議会」を開催する。

また、高知県環境基本条例第8条に基づき、環境の状況や環境に関する施策の実施状況等を明らかにするため、「高知県環境白書」を発行する。

2 内容

【環境審議会】

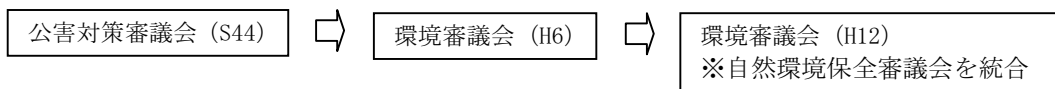
<これまでの審議会の経過>

H6年8月：高知県環境審議会を設置（高知県環境審議会条例の施行）

※H5に公害対策基本法が廃止され、環境基本法が成立したことに伴い、高知県公害対策審議会を廃止

H12年4月：自然環境保全審議会を環境審議会に統合

※H11に自然環境保護法が改正され、自然環境保全審議会の必置規制が緩和



<審議会関係法令>

【国】環境基本法、自然環境保護法、水質汚濁防止法及び施行令、温泉法

【県】環境審議会条例、環境審議会運営規程、環境審議会傍聴要領

<審議会の現状>

- ・ 審議会は5つの部会で構成（総合部会・水環境部会・生活環境部会・自然環境部会・温泉部会）
- ・ 環境審議会を年1回、各部会は随時開催
- ・ 審議会委員は25名の学識経験者及び関係行政機関職員で構成
 - ※会長：岡村 眞（高知大学理学部教授）、副会長：内田 洋子（くらしを見つめる会代表）
 - ※委員任期は2年（H21.1.17～H23.1.16）、次回改選年度はH22年度の予定

【環境白書】

<白書概要>

- ・ 発行する前年度の具体的施策の取組結果及び当年度の具体的施策の取組内容を掲載する。
- ・ 環境基本計画やその他の環境関連の計画における進捗状況の点検結果の報告としての機能を併せ持つ。

<環境白書発行スケジュール>

- 5月：白書の構成等の検討（課題・問題点の整理、発行時期、特集記事掲載項目等）
- 6月：白書原稿作成依頼（庁内各課、締切6月下旬～7月初旬）

7月：白書原稿確認（文言、写真等の整理、各項目のページ配分振り分け）

8月：総務事務センターへ用品請求（入札→印刷業者確定）

9月：白書校正（2回、原稿作成課へ作業依頼）

10月：白書発行（関係先配付、記者室投げ込み）

<H2 1 環境白書の構成>

- 1 特集記事（高知県における木質バイオマスの取組）
- 2 高知県の環境政策（環境全般に関する施策：環境審議会、環境活動支援センターえこらぼの活動等）
- 3 分野別の具体的施策等（①地球温暖化への対策、②循環型社会への取組、③自然環境を守る取組、④環境ビジネスの振興、⑤環境学習の推進とネットワークづくり）
- 4 参考資料（環境関連補助金等及び融資制度）
- 5 問い合わせ先（掲載記事ごとに担当課を記載）

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
豊かな環境づくり 総合支援事業費	17,498	9,998	10,000			10,000

I 豊かな環境づくり総合支援事業費（10,000千円（-）10,000千円）

1 目的

県内の市町村等（公益法人を含む）及びNPO等が、環境の保全と創造に関する地域の課題を解決するために実施する事業を総合的に支援する。

2 内容

「高知県環境基本計画第二次計画」（H20.11策定）において示す5つの対象分野（地球温暖化への対策、循環型社会への取組、自然環境を守る取組、環境ビジネスの振興、環境学習の推進とネットワークづくり）の県内で実施される事業であり、3つの社会づくり（低炭素社会づくり、循環型社会づくり、自然共生社会づくり）を目指す取組に対して補助金を交付する。

○補助対象事業：地球温暖化防止県民会議推進事業

豊かな流域づくり活動支援事業

その他特に知事が必要と認める事業

○補助先：市町村等及びNPO等

○補助率：市町村等…1/2以内（1件当たりの補助金の範囲が100千円以上、3,000千円以下）

NPO等…定額（1件当たりの補助金の範囲が500千円以下）

3 事業内訳

豊かな環境づくり総合支援事業費補助金 9,845千円

事務費 155千円

4 平成21年度実績の紹介

○予算額 13,500千円→決算額7,199千円（予定）

○事業件数：11件

（市町村等）

- ・土佐市（1,206千円：土佐市地球温暖化対策実行計画策定業務）

電気・燃料使用量等の温室効果ガス排出要因調査、温室効果ガス削減措置内容の検討

- ・須崎市（232千円：かわうそのまちづくり事業）

新荘川について考える観察学習会を開催

- ・四万十市（225千円：マイバッグ推進事業）

マイバッグ利用に向けた普及啓発、事業者へのレジ袋無料配布中止の協力依頼

- ・香美市（2,403千円：香美市地球温暖化対策地域推進計画策定業務）

温室効果ガス排出・吸収の状況、市民・事業者との連携による市独自の温室効果ガス削減施策等の検討・調査

- ・四万十町 (399千円：四万十町地球温暖化対策実行計画策定推進事業)
町の事務事業に係る温暖化対策の基本方針や削減目標の検討
- ・大川村 (447千円：大川村地球温暖化対策推進事業)
村内全戸の白熱電球から省エネ電球への取り替え、啓発用看板の設置
- ・いの町 (688千円：いの町環境教育推進事業)
廃プラスチック卓上油化装置導入による小中学校等の環境教育を実施
- ・財団法人高知県牧野記念財団 (120千円：タンポポ調査2010・高知県準備事業)
タンポポ調査の準備事業として、タンポポ採取の講習会の開催やチラシの配布
(NPO等)
- ・特定非営利活動法人四国自然史科学研究センター (494千円：巡回展「四国のツキノワグマの今」)
ツキノワグマの生態や生息状況についての展示物の作製、巡回展示会の開催
- ・によど自然素材等活用研究会 (500千円：バイオマス発電炭を活用したエコ製品づくり事業)
炭(バイオマス発電炭)及び木工品や土佐和紙をマッチングさせたエコ製品の開発
- ・くらしを見つめる会 (485千円：「減らそう！容器包装プロジェクト」)
量販店で消費者が省包装商品を選ぶキャンペーンを実施

II 絆の森環境活動応援事業費 (0千円 (-)0千円) ※H21事業により終了廃止

1 目的

県内のNPO等が、四国の自然環境を保全するために広域にわたって行う地域活動を支援する。

2 内容

四国銀行が取り扱う環境応援定期預金<四銀>「絆(きずな)の森」の残高に応じた額(残高×0.01%)を、高知県へ寄付してもらい、その寄付金を原資に四国の自然環境を保全する地域活動(森林環境の保全活動、水源地の保全活動、河川環境の保全活動、海洋環境の保全活動、その他四国の自然環境を保全するために必要と認められる活動)に対して補助金を交付する。

○補助先：NPO等

○補助率：定額(50万円を上限)

3 平成21年度実績の紹介

○予算額3,998千円→決算額2,056千円(予定)

○事業件数：4件

【森林環境の保全活動(4件1,971千円)】

- ・特定非営利活動法人四国自然史科学研究センター (500千円)
ニホンリスとコウモリの生息状況調査、企画展の開催
- ・三嶺の森をまもるみんなの会 (500千円)
子ども向け環境保全啓発用DVD教材の作成
- ・特定非営利活動法人生物多様性農業支援センター (471千円)
アカガエル類のオタマジャクシの学習観察会の開催、展示パネルの製作、企画展示会の開催
- ・アジロ山の自然と環境を守る会 (500千円)
丸太のツリーハウス作り、ロープワーク等の遊び場作り